

国名 エチオピア	住民参加型初等教育改善プロジェクト
-------------	-------------------

**I 案件概要**

事業の背景	<p>エチオピアの教育は近年、特に、粗就学率などアクセスの側面において著しい改善がみられた。しかしながら、初等教育の完全普及には課題が残されていた。高い留年率・中途退学率、低い初等教育終了率や教室・教科書・有資格教員の不足などが、特に農村部で問題となっていた。</p> <p>これらの問題を改善し、とりわけ教育の質向上に取り組むため、連邦教育省は2009年より「教育の質向上プログラム（GEQIP）」を実施した。同プログラムは、(1)カリキュラム、教科書、試験の改善、(2)教員開発プログラム（TDP）の改善、(3)学校改善プログラム（SIP）、(4)運営の改善、(5)プログラムの調整・モニタリング・評価から構成される。また、同プログラムは、学校活動へのコミュニティの参加を奨励し、地方教育行政と協働することで、質の高い教育機会の拡充をめざしていた。</p>														
事業の目的	<p>本事業は、(1) Ho!ManaBU 研修（HM 研修）*の開発、HM 研修の講師研修の実施、パイロット・クラスター・リソース・センター（Cluster Resource Center : CRC）の HM 研修実施支援、(2) モニタリング・レポートシステムの改定・開発、(3) オロミア州教育局（OEB）による OEB 主体計画（HM 研修・アプローチ）実施への支援を通じ、HM 研修で得られた知識や技術が対象パイロット CRC で活用されることにより、パイロット CRC での中途退学率・入学率が改善されることを目指し（プロジェクト目標レベル）、それによりオロミア州において、参加型学校運営に関する研修（HM 研修）が広く行われ、オロミア州における入学率、中途退学率、ジェンダーギャップが改善されることを目指した。本事業の計画では、以下の目標が設定された。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>上位目標：オロミア州において、主体的な学校運営が広く行われる。</li> <li>プロジェクト目標：プロジェクト対象地域において、教育行政機関の支援の下、学校と地域住民の協働を通じて主体的な学校運営が行われる。</li> </ol> <p>*HM 研修は、本事業により開発される研修であり、学校・コミュニティが学校の運営改善における各々の責任・役割を理解し、学校運営活動への積極的な参加を促すことを目指した（Ho!ManaBU はコミュニティ主体の学校運営（Hoggansa Mana Barnoota Ummataa）を意味する）。</p>														
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>事業サイト：オロミオ州 13 県の 54 郡（ワレダ）または特別市における 104 パイロット CRC</li> <li>主な活動：(1) Ho!ManaBU 研修（HM 研修）の開発、HM 研修の講師研修の実施、パイロット CRC の HM 研修実施支援、(2) モニタリング・レポートシステム、教育行政機関のフォーマット・ガイドラインの改定・開発、(3) オロミア州教育局による OEB 主体計画（HM 研修・アプローチを普及する計画）実施への支援</li> <li>投入実績</li> </ol> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">日本側</td> <td style="width: 50%;">相手国側：</td> </tr> <tr> <td>1) 専門家派遣：延べ 11 人</td> <td>(1) カウンターパート配置：OEB にプロジェクトダイレクター、プロジェクトマネージャー等、各県教育事務所（ZEO）、市行政区教育事務所（TAEO）、郡教育事務所（WEO）にフォーカル・パーソン各 1 名</td> </tr> <tr> <td>2) 研修員受入：延べ 6 人</td> <td>(2) 土地・施設：OEB、イーストワレガ及びイーストショーワ県 ZEO 内にオフィススペース、ほかに研修会場として各パイロット CRC を使用</td> </tr> <tr> <td>3) 機材供与：四輪駆動車など</td> <td>(3) 運営経費等 103 万 3,929 ブル</td> </tr> <tr> <td>4) 運営経費：1 億 2,407 万 4,000 円</td> <td></td> </tr> </table>					日本側	相手国側：	1) 専門家派遣：延べ 11 人	(1) カウンターパート配置：OEB にプロジェクトダイレクター、プロジェクトマネージャー等、各県教育事務所（ZEO）、市行政区教育事務所（TAEO）、郡教育事務所（WEO）にフォーカル・パーソン各 1 名	2) 研修員受入：延べ 6 人	(2) 土地・施設：OEB、イーストワレガ及びイーストショーワ県 ZEO 内にオフィススペース、ほかに研修会場として各パイロット CRC を使用	3) 機材供与：四輪駆動車など	(3) 運営経費等 103 万 3,929 ブル	4) 運営経費：1 億 2,407 万 4,000 円	
日本側	相手国側：														
1) 専門家派遣：延べ 11 人	(1) カウンターパート配置：OEB にプロジェクトダイレクター、プロジェクトマネージャー等、各県教育事務所（ZEO）、市行政区教育事務所（TAEO）、郡教育事務所（WEO）にフォーカル・パーソン各 1 名														
2) 研修員受入：延べ 6 人	(2) 土地・施設：OEB、イーストワレガ及びイーストショーワ県 ZEO 内にオフィススペース、ほかに研修会場として各パイロット CRC を使用														
3) 機材供与：四輪駆動車など	(3) 運営経費等 103 万 3,929 ブル														
4) 運営経費：1 億 2,407 万 4,000 円															
事前評価年	2008 年	協力期間	2008 年 9 月～2012 年 9 月	協力金額	(事前評価時) 370 百万円 (実績) 385 百万円										
相手国実施機関	オロミア州教育局（OEB）														
日本側協力機関	-														

**II 評価結果**

1 妥当性	<p><b>【事前評価時・事業完了時のエチオピア政府の開発政策との整合性】</b>                  本事業は、エチオピア政府の開発政策と合致している。事前評価時、教育セクター開発プログラム III（2005/06～2009/10）、は、コミュニティと地方教育行政機関との協働に基づいた教育への質の高いアクセスの拡大を目指していた。事業完了時、ESDP IV（2010/2011～2014/2015）はコミュニティの参加及びワレダ・CRC・学校各々のレベルでの運営能力の改善を優先事項としていた。</p> <p><b>【事前評価時・事業完了時のエチオピアにおける開発ニーズとの整合性】</b>                  本事業は、エチオピアにおける万人のための教育に関する開発ニーズと合致している。事前評価時、エチオピアは、高い留年率・中途退学率、低い初等教育終了率や教室・教科書・有資格教員の不足などの問題が特に農村部において深刻であった。事業完了時、中途退学率、女兒、教育の質などが依然課題であった。</p> <p><b>【事前評価時における日本の援助方針との整合性】</b>                  本事業は、日本の援助方針とも合致している。エチオピア国別援助計画（2008年）によれば、教育セクターにおいて、地方行政の能力強化と住民参加による学校建設・運営を通じた教育の質改善が優先課題として掲げられていた。</p> <p><b>【評価判断】</b>                  以上より、本事業の妥当性は高い。</p>				
-------	--	--	--	--	--

2 有効性・インパクト

【プロジェクト目標の事業完了時における達成状況】

プロジェクト目標は事業完了時に達成された。プロジェクト目標の達成を測る指標として設定された、「パイロットCRCにおける中途退学者の減少」(指標1)、「パイロットCRCにおける(特に女兒の)就学者数の増加」(指標2)、「HM研修で得た知識やスキルを生かし、学校改善のための活動を行ったパイロットCRCの割合(8割以上のパイロットCRCで実施)」(指標3)が達成されたことによる。

【プロジェクト目標の事後評価時における継続状況】

事業完了後、事業の効果はパイロットCRCレベルではある程度継続している。パイロットCRCはSIPにHM研修の要素を取り入れ、SIPの枠組みの中で独自の状況に応じた各地域の課題に取り組んでいる。とりわけ、SIPは女兒の就学や生徒の出席を促す手段として使われている。CRC行政官やZEOよれば、保護者会(PTA)の活発な参加をつうじ、パイロットCRCでは就学率や中途退学率が改善している。コミュニティは、研修や生徒を学校へ送る相談といった形で学校運営に引き続き参加している。一人の生徒の欠席が続いていた際、保護者会委員会が村に赴き、両親と欠席の理由等につき話し合ったケースがあった。また、毎学校年度の始まりに開かれる教育フェスティバル期間には、「家に残される子どもをなくす」ことをモットーに両親は子どもを学校に送るように奨励されている。このイニシアティブは、就学率向上に貢献している。

パイロットCRCは、スーパーバイザーが女子を就学させ、中途退学を防ぐことの重要性に関するコミュニティ教育を行うことにより、サテライト校に対する研修の調整等重要な役割を果たしている。これらの活動の結果、サテライト校において中途退学率の減少、就学率の向上がみられる。

【上位目標の事後評価時における達成状況】

本事業で開発されたHM研修及びパイロットCRCでの経験に基づいたHM研修・アプローチを普及するためのOEB主体計画は、実施されておらず、上位目標は達成されていない。代わりに、中途退学や女子教育環境の改善のための別の講師研修がZEOからCRCレベルまで行われている。講師研修は、SIP部の下では、生徒の学習環境改善に焦点を当て、またTDP部では教師の能力開発に焦点を当てている。これらのTOTはHM研修の主要な要素を取り入れていない。HM研修が計画とは異なり継続していない理由としては、主体計画に対する行政官のオーナーシップが欠けていたこと、更なる研修のための制度的な取り組みを確立することが出来なかったことがあげられる。本事業で技術移転された職員の高い離職率も一因である。

よって、教室でのHM研修の計画に関する組織だった情報は得られなかった。しかしながら、OEB、ZEO、WEOによれば、HM研修は、SIPに対し、オロミア州で就学率・中途退学率の改善に焦点を充てることに関して一定のインプットを与えている。SIPには、就学や中途退学といった課題について学校運営・コミュニティ動員により改善することで、学習・教育環境の改善が図られることが反映されている。SIPの枠組みでは、殆どの全ての学校が、共通の課題である中途退学・女子の教育について注意を払っている。

HM研修・OEB主体計画は州全体で実施・普及されておらず、オロミア州の教育統計への本事業の貢献を測ることは困難である。

【事後評価時に確認されたその他のインパクト】

本事業では用地取得・住民移転は行われず、環境への負の影響は発生していない。

【評価判断】

以上のとおり、プロジェクト目標は、パイロットCRCがHM研修で得た知識・技術を活用し、中途退学率・女子の就学が改善していることから、事業完了時点で達成され、事業完了後も事業効果はパイロットCRCレベルである程度継続している。しかしながら、上位目標は達成されなかった。よって、本事業の有効性/インパクトは中程度である。

プロジェクト目標及び上位目標の達成度

目標	指標	実績																				
(プロジェクト目標) プロジェクト対象地域において、教育行政機関の支援の下、学校と地域住民の協働を通じて主体的な学校運営が行われる。	指標 1. パイロットCRCにおける中途退学者の減少	<p><u>達成状況：達成(継続)</u></p> <p>(事業完了時)</p> <p>パイロットCRCの小学校児童の中途退学者数は、1万1,163人(8.4%、2008/09年)から1万580人(8.1%、2010/11年)に減少した。この、パイロットCRCの小学校児童の中途退学率8.1%(2010/11年)は、パイロットCRC近辺の非対象CRCの小学校児童の平均中途退学率10.0%よりも良い値を示している。</p> <p>(事後評価時)</p> <p>対象ZEOによると、パイロットCRCにおける中途退学者は大きく減少した。2014/15年のパイロットCRCの中途退学率6.9%であり、非対象CRC81校の7.5%よりも良い値を示している。コミュニティの継続的な参加の影響が大きい。</p>																				
	指標 2. パイロットCRCにおける(特に女兒の)就学者数の増加	<p><u>達成状況：達成(継続)</u></p> <p>(事業完了時)</p> <p><b>パイロットCRCの小学校第1学年の生徒数</b> (パイロットCRCが位置する対象県の合計人数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>男女合計</th> <th>女子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2008/2009 (a)</td> <td>20,019</td> <td>10,264</td> </tr> <tr> <td>2010/2011 (b)</td> <td>22,693</td> <td>11,426</td> </tr> <tr> <td>増加数 (b)-(a)</td> <td>2,674</td> <td>1,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>(事後評価時)</p> <p><b>パイロットCRCの小学校第1学年の生徒数</b> (パイロットCRCが位置する対象県の合計人数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>男女合計</th> <th>女子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2014/2015 (a)</td> <td>26,210</td> <td>14,110</td> </tr> <tr> <td>2015/2016 (b)</td> <td>29,319</td> <td>16,426</td> </tr> </tbody> </table>	年	男女合計	女子	2008/2009 (a)	20,019	10,264	2010/2011 (b)	22,693	11,426	増加数 (b)-(a)	2,674	1,162	年	男女合計	女子	2014/2015 (a)	26,210	14,110	2015/2016 (b)	29,319
年	男女合計	女子																				
2008/2009 (a)	20,019	10,264																				
2010/2011 (b)	22,693	11,426																				
増加数 (b)-(a)	2,674	1,162																				
年	男女合計	女子																				
2014/2015 (a)	26,210	14,110																				
2015/2016 (b)	29,319	16,426																				

		増加数 (b)-(a)	3,109	2,316		
		事後評価時点では、パイロット CRC の就学者数は大幅に増加し、特に女子の就学が増加した。PTA がコミュニティに子ども、特に女子を学校へ就学させるように呼びかけたことが奏功している。				
	指標 3. HM 研修で得た知識やスキルを生かし、学校改善のための活動を行ったパイロット CRC の割合 (8 割以上のパイロット CRC で実施)	達成状況：達成 (一部継続) (事業完了時) - 91% のパイロット CRC が HM 研修で習得した知識と技能を活用した活動を実施した。2009 年 11 月以降の活動総数は 848 件に達した。 - 活動例：中途退学／女子教育委員会を設置し、問題のフォローアップを行う。女子向け個別指導クラスの設置、学校設備の改良など。 (事後評価時) HM 研修で得た知識・技術は、引き続き、就学の向上、中途退学の改善、女子の就学の増加に活用されている。				
(上位目標) オロミア州において、主体的な学校運営が広く行われる。	指標 1. プロジェクトで開発された主体的な学校運営のための研修がオロミア州で実施される。	達成状況：未達成 (事後評価時) HM 研修・OEB 主体計画は実施されていない。代わりに、他の部の下、異なる講師研修が実施されている。				
	指標 2. オロミア州における教育指標 (就学率、中途退学率、及び男女差) の改善	達成状況：未達成 (事後評価時) HM 研修及び OEB 主体計画の実施/地域全体への拡大はされておらず、よって、本事業がオロミア州の教育指標の改善にどのように貢献したかを測るのは難しい。オロミア州の基礎教育の純就学率、中途退学率 (%)				
			2012 年	2013 年	2014 年	2015 年
		純就学率 (男女計)	83.6	84.8	85.2	95.5
		純就学率 (女子)	80.6	80.9	83.4	89.9
		中途退学率 (男女計)	16.2	7.8	9.9	13.0
		中途退学率 (女子)	16.1	6.9	10.0	13.5

出所：JICA 内部資料、OEB、ZEO (3 機関)、WEO (4 機関)、CRC 行政官 (5 人) への質問票及びインタビュー

### 3 効率性

協力期間は計画どおりであったが (計画比：100%)、協力金額は計画を若干上回った (計画比：104%) ため、本事業の効率性は中程度である。

### 4 持続性

#### 【政策制度面】

事後評価時、ESDP V (2016～2019) は、コミュニティ参加を、教育の質の改善、学校環境の改善、より高いレベルでの学習・教授プロセスの改善への重要な戦略とみなしている。

#### 【体制面】

特に体制面からみた持続性は低い。HM研修をフォローアップするための特別な組織体制はない。OEBは、SIP部を設立し、特に講師研修を通じてコミュニティ参加型の学校運営改善を促進している。しかしながら、HM研修がこの過程の一部であることを示す直接的な証拠はない。殆どの職員は新しく、HM研修に関する情報は殆ど持っていない。終了時評価では、指導部、TDP部にOEB主体計画関連活動のためのフォーカル・パーソンを任命することを提言したが、フォーカル・パーソンは任命されていない。

#### 【技術面】

事業完了後、研修のカスケードシステムは構築されなかった。HM研修は拡大されず、本事業で開発した研修教材は、OEB、ZEO、WEO及び殆どのパイロットCRCで使用されていない。

#### 【財務面】

OEB主体計画がその一部となることが期待されていたSIPはGEQIPの下で世銀が管理する学校補助金が配布され実施されている。予算は全てのGEQIPの活動を実施するには十分ではない。しかしながら、OEBのSIP部は、特に就学率の改善・女子教育の改善に注力するつもりである。

#### 【評価判断】

以上より、本事業は、体制面、技術面、財務面に問題があり、本事業によって発現した効果の持続性は低い。

### 5 総合評価

プロジェクト目標は、パイロットCRCがHM研修で得た知識・技術を活用し、中途退学率・女子の就学が改善していることから、事業完了時点で達成され、事業完了後もパイロットCRCレベルで事業効果は一定程度継続している。上位目標は、本事業の効果は州全体に波及せず、達成されなかった。持続性に関しては、体制面、技術面、財務面に問題がある。効率性に関しては、協力金額が若干計画を上回った。

以上より、総合的に判断すると、本事業の評価は低いといえる。

## III 提言・教訓

### JICA への教訓

OEB は、事業期間中は事業を効果的に実施していたが、事業効果の持続性を確保することには成功しなかった。本事業のカウンターパートであり、本邦研修にも参加した OEB 局長及び局員は、異動により OEB を離れたが、OEB 主体計画を制度

化しないままであった。事業形成中、専門家・OEBのカウンターパート共に、事業の持続性につき事業開始前までにより考慮すべきであった。また、事業実施中、HM研修・OEB主体計画を事業完了後に他のZEO、WEO、CRCへの普及させる制度や戦略が明確に策定されなかった。

HM研修・OEB主体計画は、OEBレベルで制度化されなかったが、プロジェクト・マネジャーやカウンターパートは、OEBの専門職ではない行政官であったことも一因であった。高官が交代・異動した際、新たな行政官・専門官にはHM研修・OEB主体計画や本事業に関する十分な情報共有は行われず、よってフォローアップも行われなかった。



女子の出席は増加した。



生徒の就学は大幅に増加した。